様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　 　　2023　年　2　月　7　日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃ なごやぎんこう  一般事業主の氏名又は名称　 株式会社 名古屋銀行  （ふりがな）ふじわら いちろう  （法人の場合）代表者の氏名 藤原 一朗 印  住所　〒460-0003  愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号  法人番号　　8180001036398  　情報処理の促進に関する法律第３１条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 第21次中期経営計画（2020年4月～2023年3月） | | 公表日 | 2020年　3月　25日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ホームページに掲載  P2「4.主な戦略」  https://www.meigin.com/ir/disclosure/files/keieikeikaku\_202003.pdf | | 記載内容抜粋 | 第21次中期経営計画「未来創造業への進化」のもと、お客さまとのサステナブルな共創のサイクルを実現するための重要戦略のひとつとして「テクノロジーの活用」を掲げる。  その戦略において、「勘定系システム移行に合わせて業務の見直し」「ICT活用による業務効率化と顧客利便性の向上」「オープンイノベーションによる顧客の課題解決力の強化」「顧客ニーズに対応したマルチチャネルの整備」の4項目を公表。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会決議に基づく経営計画 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①統合報告書2021  ②統合報告書2022  ③ニュースリリース「名古屋銀行とNTT西日本が地域のサプライチェーン強化のために協働」  ④ニュースリリース「ＤＸ推進室の設置について」  ⑤ホームページ「『電子交付サービス』取扱い開始のお知らせ」 | | 公表日 | ①2021年　7月　30日  ②2022年　7月　29日  ③2022年　6月　 1日  ④2022年　9月　27日  ⑤2018年　2月　15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ホームページに掲載  ①P5～6「頭取インタビュー」、P13・P22「テクノロジーの活用」  https://www.meigin.com/ir/disclosure/pdf/2021integrated\_report.pdf  ②P16「静岡・名古屋アライアンス」、P17「ICT支援業務」、P23「テクノロジーの活用」https://www.meigin.com/ir/disclosure/pdf/2022integrated\_report.pdf  ③「名古屋銀行とNTT西日本が地域のサプライチェーン強化のために協働」  https://www.meigin.com/release/files/20220601NTT.pdf  ④ニュースリリース「ＤＸ推進室の設置について」  https://www.meigin.com/release/files/20220927DXsuisin.pdf  ⑤お知らせ「電子交付サービス」取扱い開始  https://www.meigin.com/hojin/direct/news/static/denshikoufu-20180215.html | | 記載内容抜粋 | ・第21次中期経営計画の実現に向け、「テクノロジーの活用」を戦略として掲げている。藤原頭取インタビュー（①P5～6）では「伴走型支援」「デジタル化を促す取組み」「ICTによる業務効率化」に言及している。  ・テクノロジーの活用  　AIチャットボット導入や保険ロボアドバイザー等、ICT活用による業務効率化とお客さまの利便性向上を目指し、お客さまのニーズに対応したマルチチャネルの整備に取り組んでいる。（②P23）  ・DX戦略  　デジタルチャネルを推進・強化し、伴走型支援等のコンサルティングを重視したリアルチャネルとの融合によるビジネスモデルの改革を進めることで中長期的な成長を目指すとともに、地域社会の発展に貢献することを目指している。（④）    ＜DX戦略の柱＞  ・銀行サービスのDX化（デジタルコネクト）  非対面チャネルの強化  ・業務・事務のDX化（業務効率化）  経営資源の営業シフト  ・お客さまのDX化支援（人財育成・環境整備）  デジタル人財育成  お客さまへのICT支援のための外部連携 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①②④⑤常務会決議に基づく開示資料  ③取締役会承認による役員委嘱の公表 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①ニュースリリース「DX推進室の設置について」  ②統合報告書2022　該当P16、17  ③「名古屋銀行とNTT西日本が地域のサプライチェーン強化のために協働」 | | 記載内容抜粋 | ＜DX推進室の設置＞（①P1）  2022年10月に「DX推進室」を設置し、デジタルを活用したビジネスモデルや業務変革を推進するための体制を整備している。  ＜DX戦略＞（①P2）  ・「業務・事務のDX化」  RPA活用やペーパーレス化を積極的に進めている。業務自動化・本部集中化により、営業店事務ゼロ化を進め、戦略的に人員配置の最適化を図る方針を示している。  ・「お客さまのDX化支援」  デジタルリテラシー向上のためITパスポート取得推奨などデジタル人財の育成に注力するとともに、静岡銀行との「静岡・名古屋アライアンス」やシステム開発事業会社（株式会社ナイス）の連結子会社化、NTT西日本グループ社員受入れ等、お客さまのICT支援のため外部連携を強化する方針を示している。  ＜静岡・名古屋アライアンス＞（②P16）  2022年4月に静岡銀行との包括業務提携（静岡・名古屋アライアンス）を締結。両行の経営リソースを活かしたサービスメニュー拡充や各種業務・システム共同化、人材交流等による更なる効率化を推進すべく協業施策の検討について公表している。  ＜システム開発事業会社の連結子会社化＞（②P17）  2021年6月にシステム開発事業の㈱ナイスを銀行業高度化等会社として連結子会社化。お客さまの生産性向上・働き方改革に向けたICT支援・DX推進体制を強化している。  ＜NTT西日本との協働＞（③）  　地域のサプライチェーン強化（DX支援、セキュリティ対策強化）のため、NTT西日本グループ社員を名古屋銀行に受入れ推進体制を強化している。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①統合報告書2021  「頭取インタビュー」該当P6  ②統合報告書2022  「テクノロジーの活用」該当Ｐ23  ③ニュースリリース「ＤＸ推進室の設置について」  　該当P2  ④「電子交付サービス」取扱い開始のお知らせ | | 記載内容抜粋 | 【持続可能なシステム基盤の構築】（①）  ・第21中期経営計画で進める戦略の実現に向けて、2021年1月に共同利用型基幹システム「STELLA CUBE」に移行。API接続を通じた業務効率化とお客さまの利便性向上により、お客さまに付加価値を提供している。  【データ活用】（③DX戦略の「目指す姿」）  ・2021年7月の「保険ロボアドバイザー」や2022年4月の「AIチャットボット」等の導入を通じた自動化対応による業務の効率化を実現。（②）  ・蓄積したデータの分析、活用により更なるサービス、付加価値の向上を実現している。  【非対面チャネルの強化】（③DX戦略の柱のひとつ）  ・2018年4月の「電子交付サービス」（④）、2021年12月の「名古屋銀行アプリ」（②③)等の導入を通じ、デジタルチャネルを拡充することでお客さまの利便性向上と業務効率化を実現している。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①2022年度会社説明会資料  「InformationMeeting【2022年3月期決算】」  ②「ＤＸ戦略について」 | | 公表日 | ①2022年　6月　10日  ②2022年　9月　27日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①ホームページ（該当P11）https://www.meigin.com/ir/institutional/pdf/settlement-2022.pdf  ②ホームページhttps://www.meigin.com/ir/disclosure/files/dx\_202209.pdf | | 記載内容抜粋 | ①新システム「ステラキューブ」稼働やWEB完結等の利便性・業務効率化向上のBPR施策に基づき、計数目標達成を掲げている。  【第21次中期経営計画における最終年度目標】  　・コア業務純益（単体）70億円  　・当期純利益（連結）50億円  ②ＤＸ戦略の達成度を図る指標として、デジタルＫＰＩを策定し公表。ＤＸ戦略の柱は、「銀行サービスのＤＸ化（非対面チャネルの強化）」「業務・事務のＤＸ化（経営資源の営業シフト）」「お客さまのＤＸ化支援（人材育成・環境整備）」。  ＜デジタルＫＰＩ＞2024年度目標  ・ＩＴパスポート取得者数（名）：600  　・名古屋銀行アプリ登録数（件）：180,000  　・スマート通帳口座数（件）：35,000  　・諸届受付数（非対面チャネル）：30％  　・法人ＥＢ契約件数：22,000 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2021年　7月　30日  ②2022年　6月　10日 | | 発信方法 | ①統合報告書2021  https://www.meigin.com/ir/disclosure/pdf/2021integrated\_report.pdf  「頭取インタビュー」該当P5～6  ②2022年度会社説明会  https://www.meigin.com/ir/institutional/pdf/settlement-2022.pdf  （DX戦略関連ではP2：決算概要、P9：静岡名古屋アライアンス、P11～20：第21次中期経営計画） | | 発信内容 | ①統合報告書において、第21次中計「未来創造業への進化」の目指す姿や外部との連携強化を含めた体制整備について、藤原頭取メッセージとして発信。  ②2022年度会社説明会にて、2021年度決算の概要と第21次中計の進捗状況、重要戦略である「テクノロジーの活用」における各施策の取組み等に関する情報発信を藤原頭取自らが実施。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2022年　6月頃　～　2022年　7月頃 | | 実施内容 | ＩＰＡの「ＤＸ推進指標」に基づく自己分析を実施し、自己診断結果を登録済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2015年9月頃より開始し、継続的な取組みとして実施 | | 実施内容 | ・「名銀ＣＳＩＲＴ」を設置し、有事対応整備、情報収集、サイバーセキュリティ演習・標的型攻撃メール訓練、対応協議等を継続的に実施。    ・NTT西日本との連携協定を強化し、DX推進やサイバーセキュリティ対策支援のため、当行内にNTT西日本グループ社員を受入れし、DX化による効率化とBCP対応支援体制を強化。  NTT西日本およびトレンドマイクロ社を講師とした「サイバーセキュリティーセミナー」を実施。  https://www.meigin.com/release/files/20220311cyber\_security.pdf |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。